



## 報道発表資料

山形労働局発表  
平成28年4月25日(月)

担	山形労働局労働基準部健康安全課 健康安全課長 今井 侯 課長補佐 石井 俊二
当	電話 023-624-8223 FAX 023-624-8235

### 山形県内の平成27年労働災害発生状況（確定版）まとまる

～ 2年連続して死傷者数は減少したが、陸上貨物運送事業は増加 ～

#### ポイント

- ・山形県内における労働災害による休業4日以上の死傷者数は、平成22年から4年連続で増加していたが、平成26年(1,171人)、平成27年(1,140人)と2年連続して減少、増減率(対前年比、以下対前年比の表記は省略)は-2.6%。
- ・陸上貨物運送事業は+6人(+6.7%)増加し、過去4年間で最多。
- ・死亡者数は10人で平成26年と比べ5人減少し、過去4年間で最少。
- ・事故の型別にみると、依然として「転倒」、「転落・墜落」、「はさまれ・巻き込まれ」等在来型が多発。
- ・山形労働局としては、第12次労働災害防止計画(目標値:平成24年に比べ平成29年までに死亡者数を15%以上、死傷者数を20%以上減少)を展開中。

#### 1 災害減少・増加の特徴

- ・陸上貨物運送事業は、交通労働災害や荷役作業災害の防止を推進してきたが、+6.7%の増加となった。
- ・「冬の労災をなくそう運動」を展開したこと等により、「冬期型災害(雪による転倒災害等)」が減少し、全体的に労働災害が減少した。
- ・業種別の動向について平成26年と比較すると、減少した業種は建設業-19人(-8.2%)、商業-12人(-7.1%)、保健衛生業-11人(-8.3%)など。
- ・社会福祉施設は安全管理体制の強化を推進し、対前年比で減少しているが、10年前に比べ倍増したまま高止まりしている。

#### 2 第12次労働災害防止計画の進捗状況

- ・平成29年までの目標値のうち、死亡災害は目標値を下回っているが、死傷災害が目標値を下回るには、今後2年間で大幅な減少が必要である。
- ・製造業、建設業は目標達成が可能な減少率で推移しているが、社会福祉施設や小売業については、今後2年間で10%を超える減少が必要である。

#### 3 今後における主な対策

- ・陸上貨物運送事業に対し、「交通労働災害防止のためのガイドライン」、「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」等の取組の徹底を図る。
- ・主として社会福祉施設、小売業に対し「安全推進者の配置等に係るガイドライン」、「職場における腰痛予防対策指針」等の取組の徹底を図る。
- ・7月の全国安全週間中のパトロール(労働災害防止団体等との連携)。
- ・「山形ゼロ災3か月運動」の実施。(参加事業場数平成26年2,249社→平成27年2,425社)
- ・「冬の労災をなくそう運動」の実施。